

2012/12/28

原発保有9社、広告2.4兆円

稼働後42年間 米事故後に急増

原発を持つ大手電力9社が1970年度からの42年間で、計2兆4千億円を超える普及開発関係費（広告宣伝費）を支出していたことが朝日新聞の調べで分かった。米国・スリーマイル島で原発事故が起きた70年代後半から急増。メディアに巨費を投じ、原発の推進や安全性をPRしてきた実態が浮き彫りになった。

▼10・11面「原発とメディア」特集

普及開発関係費は新聞広告やテレビCM、PR施設運営などにあてられる費用。マスコミへの接待や自民党の機関紙への広告費に使われたこともあった。各社の有価証券報告書に記載されており、大手では初めてとなる関西電力美浜原発が稼働した70年度から2011年度（12年3月期）までの42年間を調べた。

北海道	1266億円
東北	2616億円
北陸	1186億円
東部	6445億円
中部	2554億円
関西	4830億円
中国	1736億円
四国	922億円
九州	2624億円
計	2兆4179億円

（億円未満は切り捨て）

■電力9社の普及開発関係費（1970～2011年度）

9社総額は2兆4179億円で、会社別の最多は東京電力の6445億円、次いで関電の4830億円。東北、中部、九州の3社も2千億円台半ばだった。年別では、79年のスリーマイル島事故までは9社で計200億円弱だったが、旧ソ連・チェルノブイリ原発事故が起きた86年には400億円を突破した。

地域の独占企業である電力会社には競争相手が事実上いないのに、最近の普及開発関係費は年別で計約1千億円に上っていた。この額は自動車・家電のトップメーカーと同規模だ。普及開発関係費については、利用者が支払う電気料

金の算定のもとになる「原価」に組み込むことが認められてきたが、経済産業省は今年3月、料金値上げの新ルールで、必要不可欠なものを除いて原価に認めないことにした。

福島第一原発事故を起した東電は翌4月、10年度（11年3月期）分269億円の内訳を初めて公表。テレビ・ラジオ放送費に70億円、広告・広報掲載費に46

億円で、PR施設運営費に43億円を使っていたことを明らかにし、9月に家庭向け電気料金を値上げした。

東電広報部は取材に「広告宣伝費はほかの企業と比べて突出しておらず、報道に圧力をかけたこともない」と説明している。（編集委員・小森敦司、原田朱美）

否定的な報道に 目光らす意図か

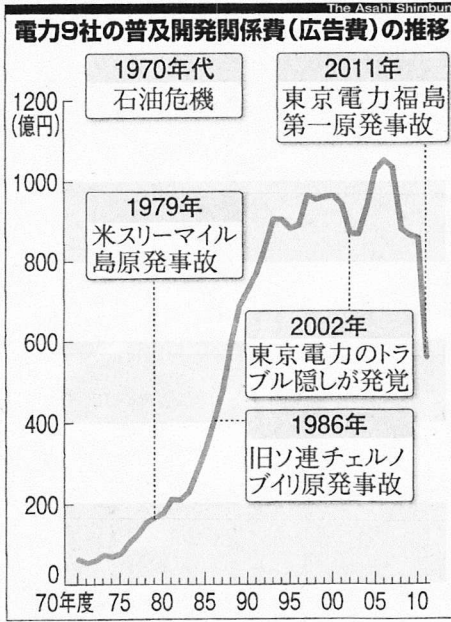
砂川浩慶・立教大准教授

（メディア論）の話 長年にわたる電力会社の広告費の推移が明らかになるのは初めてだ。急増した時期からは、多額の広告費を投じることでメディアへの影響力を増し、原発に否定的な報道に目を光らせようとした意図が透けて見える。普及開発関係費は電気料金の一部であり、電力各社は利用者に実態を説明する義務がある。メディア側も原発報道をタブー視していなかったかなどについての自己検証が求められる。

巨額広告費で発言力

電力業界 原発批判報道に抗議

42年間で計2兆4179億円。原発を持つ電力9社が投じてきた普及開発関係費(広告宣伝費)は、地域の独占企業として競争相手がいないにもかかわらず、自動車・家電のトップメーカーに匹敵する。背景に何かあったのか。「原子力の広報には金がかかりすぎよ。しかし、単なるPR費ではなく、建設費の一部とお考えいただきたい」。電気事業連合会広



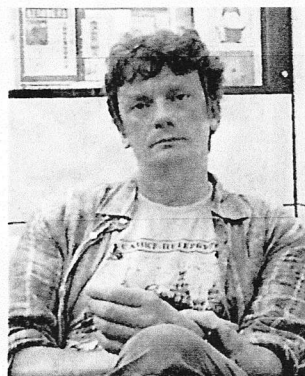
報部長だった故鈴木建氏(たけむら)は電力各社の社長会でそう述べたと記している。実際に普及開発関係費の9社総額は、各地で原発の建設計画が動き出す70年代後半に1000億円を突破。80、90年代は米国・スリーマイル島や旧ソ連・チェルノブイリの原発事故で反原発の声が高まるのに対応するかのように加え、2005、07年度はそれぞれ1千億円を超えた。電力業界は普及開発関係費をCMや意見広告の費用にあてたほか、有力な報道・情報番組のスポンサーになるなど、巨額を投じている。

とでマスコミへの「発言力」を増した。一方、原発の安全性を疑問視する報道には強く抗議してきた。

東京電力福島第一原発事故の後、ツイッターなどは「メディアは電力業界からの広告費で『原子力村』の一員になった」という批判が噴出。昨年11月には、電気料金制度・運用の見直しに向けた経済産業省の有識者会議で「メディアは広告費をもらうことで電力会社に依存し、原発批判ができなくなっていた」(学習院大学・八田達夫特別客員教授)との指摘が出た。原発広報に関わったことがある広告会社の社員は「電力の広告単価は他業界に比べ相当高かった。それはメディアに『原発推進の側についてくれ』という狙いが込められていた」と話す。(小森敦司)

政府の情報、うのみにした

日本メディアの原発報道



米アイオワ州生まれ。ブルームバーグ、AP通信、ウォールストリート・ジャーナルを経てNYタイムズへ。2009年から現職。3・11関連報道で12年ピューリッザー賞国際報道部門の次点に選出された。

ニューヨーク・タイムズ東京支局長 マーティン・ファクララー氏

日本メディアの原発報道をどうみるか。ニューヨーク・タイムズ東京支局長のマーティン・ファクララー氏(46)に聞いた。

——原発事故の直後の報道について。
「情報不足だったと思うが、メルトダウン(炉心溶融)の可能性はもっと早く報道すべきだった。『保安院はこう言っているが専門家はこう言っている』などと書くやり方はあった」
——日本メディアの報道の根本的な問題は何か。

「政府や東電が記者会見で言ったことをまとめて書いた感じだ。政府はなるべく事態を小さく見せようとしていた。メディアが多数の場合、それをうのみにしたことも問題だ。記者が役所などの情報を頼り、同じ見方になりがちだ」

——米国にも似た失敗例があるのではないか。
「『アクセスジャーナリズム』と呼ばれる問題がある。たとえば『国務省から情報が欲しいので批判しない』といった姿勢

勢のことだ。米国のメディアは、イラク戦争を事前に批判しなかったとか、ブッシュ政権の言いなりになっていたとかいう失敗が後でわかり、マスコミ不信が広がった。新聞は信頼されないなら価値がない。信頼性がいったん失われたら大変だ」

——「『本当のこと』を伝えない日本の新聞」という本を書きましたね。

「3・11後に日本の新聞も米国の失敗と同様の状況に陥っていると感じた。日本では記者クラブ制度がアクセスジャーナリズムを助長している。記者にこれではいけない、という問題意識があっても、紙面は当局やエリートの側に立つ傾向が強い。それは読者が求めている内容とは違う。記者クラブはあってもいいが、競争し、書かれていない記事を書かなくては。また、ニュース報道が自社の論説に引きずられないようにすることも大切だ」 (聞き手・小此木潔)

原発 直視してきたか

昨年10月にスタートした朝日新聞の夕刊連載「原発とメディア」が27日、終わった。10テーマ、計306回にわたる報告からは、原発報道をめぐる様々な反省点と教訓が改めて浮かび上がった。今後に生かすには、問題の検証を怠らない姿勢が必要となる。

記者座談会

メディアは原発とどう向き合ってきたのか。連載にたずさわった編集委員と記者の8人が話し合った。

隈元信一・編集委員 連載ではまず、メディアは原発の「安全神話」に加担したのか、を検証したわけだが。

上丸洋一・編集委員 安全神話は原発から始まった。占領下、米国は原発は非人道的でない」と強調するため、放射能の害を限定的にしか認めなかった。そして日本のメディアは1950～60年代、平和利用をおおった。70年前後に科学技術の進歩がいいことばかりでないというやうく気付き、安全性に目を向けた。朝日新聞はイエス・バット（条件付き容認）だったが、実質はイエス。スリーマイル島の事故でも変わらなかった。

川本裕司・編集委員 チェルノブイリ事故後も手放しの推進論が薄まった程度で、原発が本

実質的に容認だった 上丸

当に必要なという本質的な議論がメディアにはなかった。

隈元 読売新聞の社主だった正力松太郎は初代の原子力委員長、科学技術庁長官だ。読売は福島事故後も、核燃料サイクルでプルトニウムを持つことが「潜在的な核抑止力」になるとの社説を出した。

小森敦司・編集委員 読売は55年に原子力平和利用博覧会を開いた。全機能をあげて報道し世論の一変を期した、と正力は書き残している。朝日も大阪などの利用展の主催者だった。

隈元 地域編では、福井と青森を検証した。原子力施設が集中する地域で起きたことが東京、全国に伝わっていなかった。そんな反省からだった。

永井靖二記者（大阪社会部）

訴訟を真剣に追わず 河原田

原発とメディア

原発がある地域の記者は、原発は危険という認識があった。だが、全国紙は地域面だけ載るケースが圧倒的。福井新聞の過去40年の原発報道を調べたら、問題をしっかりと書いている記事が多かった。それも全国では読まれない。

隈元 僕は電力業界から企画協力費をもらっていた青森の地方紙のことを書いた。これは内部告発で発覚した。自浄作用があったことは救いがあった。

永井 原発関連で働く人もいるし、補償金をもらう人もいる。地域を歩くと、改めて濃密な地域の利益供与の構造を感じる。

隈元 司法編で、反対派住民の「また敗訴か」という絶望感が伝わった。

河原田慎一記者（名古屋社会部） 公害訴訟などは国で是正して欲しいというメッセージを込めた判決があったが、原発訴訟

広告費で批判を受けた 隈元

訟にはほとんどない。92年の伊方原発訴訟の最高裁判決は原告側にも評価された面があったが、その後の裁判で裁判官は国や電力側の主張を最新の科学的知見として、判断を放棄してしまった。メディアは訴訟に真剣に向き合わず、原告を「反対のための反対だ」ととらえたのではないか。

隈元 メディアも広告費などを通じて「原子力村」の一員と批判された。

小森 ニュース番組に電力会社がスポンサーとしてついた。テレビ局は電力会社が株主だったり、電力会社の人が番組審議会委員だったり。原発の問題追及ができないと市民が疑うのは当然だ。朝日OBも東電の広報誌づくりで報酬を得ていた。

川本 新聞の原発批判記事には電力会社から決まって抗議があった。推進論に距離を置く記者ですら、原発事故を想定するような記事については、抗議や社内での摩擦を考えると面倒さが先立ったと振り返っていた。永井 70年代に原発地域に駐

追及不足の疑い当然 小森

在した朝日OBから、電力会社の接待を断るのに苦労した話を聞かされた。今は記者も自分の負担をしよう定めた「行動基準」がある。

小森 民放の原発ドキュメンタリーの制作者が異動させられたことも。ただ、電気料金算定のルールの見直しで電力業界の広告費は大きく減ることになる。

隈元 子ども編では漫画を使った広告を取り上げた。「鉄腕アトム」の手塚治虫が原発反対だと知らない人も多かったのではないか。

原田朱美記者（東京社会部） 科学が人を幸せにすると信じられていた50〜60年代、彼は「そうではないのでは」と描いた。アニメ化された時にその部分で落とされ、科学全盛のプロパガンダとして流通したのが悲劇だった。（原発広告を描いた他の漫画家は）原発への問題意識が低かった。親友に頼まれたなどとして引き受け、社会的影響力を自覚していなかった。

左面へ続く

検証継続 報道の責務

原発とメディア 記者座談会



原発とメディアの関係について語る記者たち—東京都中央区の朝日新聞東京本社、遠藤真梨撮影



「原発はいらない」——。首相官邸前での抗議行動は衆院選後も続く—21日夜、東京・永田町、山本壮一郎撮影

現場取材のあり方、社説の転換、ネットメディアの役割……。議論は原発事故後の動きにもおよんだ。

右面から続く

隈元 3・11後、メディアは「大本営発表」と批判された。川本 既存メディアは独自の情報源に欠け、東電や政府の発表を超える報道が不足していた。

小此木 小此木潔・編集委員 官房長官が「ただちに影響はない」と言ったが、何が根拠か、なぜ専門家が横にいないのか、とたざねばならなかった。

隈元 現場から逃げたという批判もあった。

上丸 朝日は1号機爆発の数分前に「炉心溶融の危険があるから、原発から30分離れよ」と記者に命じた。報道機関の多くは住民が避難するより先に記者を遠くへ退避させた。「皆さん、危ないから逃げた方がいい

独自の情報源が不足 川本

い」と声をかけなかった。

川本 事故現場に近い放射線量計が鳴っています、といったリポートは意味がない。NHKの番組「ネットワークでつくる放射能汚染地図」が優れていたのは、科学者たちとデータを集め分析するという設計図があったからだ。

隈元 朝日は昨年7月、「原発ゼロ社会」を提言した。

小此木 激しい議論があった。背景は脱原発の世論。だが、論説委員らは「原発をなくすと電力不足にならないか」「温暖化ガス削減をどうするか」といった疑問に答えるべく約3カ月間、討議した。社内にも相当な異論があった。

小森 今も市民の間には即座

原発ゼロ社説で激論 小此木

に原発を廃止すべきだとの声が根強い。放射性廃棄物を増やしているのかという問題もある。

隈元 今すぐ脱原発しても、10万年も管理が必要な「原発ゴミ」をどうするのか。青森で取材しながら、この問題の解決の難しさを痛感した。

小此木 (反原発の科学者の)高木仁三郎は地震と津波で事故が起こる可能性を書き、危ない原発に福島第一を入れていた。メディアは真摯に反省しないといけない。

川本 民意をとらえるアンテナがマスメディアは低かった。昨年4月に東京で1万5千人のデモがあったが、朝日は報じていない。ネットでは「メディアはうそつき」「不安をおおくりすぎ」という声の双方があった。低線量被曝などで「危険」と「問題ない」の両論併記にとど

■「原発とメディア」(2011年10月～12年12月、計306回)の概要

- (1)「平和利用」への道 40回 被爆国・日本で「核」が電力に利用された経緯を検証 (上丸洋一)
- (2)容認の内実 38回 朝日新聞の条件つき原発容認社論「イエス・バット」が成立した過程に迫る(同)
- (3)対立のはざままで 28回 1980年代以降相次ぐ原発事故の後追いに終始したメディアの混迷(川本裕司)
- (4)安全神話の崩壊 14回 警鐘を鳴らさなかったメディアと東電福島第一原発事故後の反省 (同)
- (5)司法 22回 原発反対派が起こした訴訟にどう向き合ってきたのかを探る (河原田慎一)
- (6)青森・下北半島 45回 原子力施設が押しつけられた本州最北の地に対するメディアの姿勢 (隈元信一)
- (7)福井・若狭湾 39回 「原発銀座」の推進構造と反対派住民らの闘いを描く (永井靖二)
- (8)マネー 33回 電力業界からメディアに流れた巨額資金の実態と影響を検証 (小森敦司)
- (9)子ども 22回 漫画、教科書、小学生新聞が原発を子どもたちにどう伝えたのか (原田朱美)
- (10)3・11後 25回 原発事故後の記者たちの思いと行動、朝日の社説転換を検証 (上丸、小此木潔)

3・11後はネット意識 原田

まり、間を埋める報道が足りないという指摘は重い。

永井 原発がある自治体の動向や地元住民の発言は、都市部の紙面には載りにくい。電力の「産地」と「消費地」の意識のギャップを全国メディアが埋め切れていない実態は続いていると思う。

河原田 福島の事故後、全国で運転差し止め訴訟が起きた。佐賀の玄海原発訴訟は原告1万人を目指す大規模なものだが、全国版の扱いは小さい。司法がうねりを起こすチャンネルの一つになり得なかった。

原田 メディアは3・11の後、ネットやツイッターを強く意識するようになった。ただ、ネット上のサイレントマジョリティーの考えを知る手だてを見いだせていない。

隈元 今後の報道はどうある

原発地域と都市に溝 永井

べきだろう。

原田 取材で、震災前に日本原子力学会で発表された原発報道分析の資料を見つけた。原発は事故があると盛り上がるが、5年か10年で落ち着くと書かれていた。いずれ原発の勢いは衰えると見ているのだろう。メディアがしっかり報じないと。

川本 専門性の強化や組織内の体制も課題だ。原子力をめぐる各部門の連携が弱かった。

上丸 報道機関は目の前で起きたことを伝えるのは得意だが、既成事実化した構造的な問題を掘り起こすのは苦手だ。

隈元 なにか起きた時だけではなく、絶え間なく検証を続けていく。「普段」と「不断」の検証が求められている。連載はひとまず終えたが、この作業に終わりはない。

心つなぐ身近な情報源

福島第一原発から25^{キロ}。南相馬市に昨年7月、小さなテレビ局「南相馬チャンネル」ができた。地上デジタル放送の空きチャンネルで被災者に情報を送る。市外への避難者には対応テレビをインターネットにつなげば見られる「アクトビラ」などで届ける。スタジオを訪ねると、除染の映像を編集。放射線情報をデータ放送に流す作業もしていた。

運営会社の本社は金沢にある。「昔、北陸から相馬地方に大量移民した縁が生きた」と野口高志社長(42)。富山県南砺市が特区になった地デジの実験を生かせないかと南相馬を訪ねて驚いたという。原発事故で市民7万人のうち6

◆地域メディア 南相馬のミニ放送局

万人が避難した。残ったのはほとんど高齢者。外出できず、ネットも使えない「情報弱者」だった。「どの家にもあるテレビに情報を送るしかない」

一足先に臨時災害放送局が開局していた。南相馬ひばりエフエム。今夏、復活した「相馬野馬追」を両局で協力して中継した。今野聡チーフディレクター(42)は「残った人と避難した人で心が離れないよう、市民の声をラジオにのせたい」と言う。

南相馬市の佐藤祐一・情報政策課長(58)は「非常時にどのメディアが役立つかわからない。テレビもラジオも大事」と指摘する。

実際、いわき市では昨年3月11

日、地域紙のいわき民報が機能停止に陥った。津波に襲われた記者は、FMいわきに情報を送った。

FMいわきは阪神大震災の教訓から生まれた。「つくっておいて本当に良かった」と渡辺弘社長(67)。原発事故で市外への避難が増えたが、市外からも2万人以上が移ってきた。「みな市民。地域再生の力になりたい」

南相馬で今年11日、東北の災害FMワークショップがあった。神戸から支援に来たFMわいわいの日比野純一代表(50)は「臨時災害局の役割はそろそろ終わりという空気が行政にある。だが、培ってきた『人と人のつながり』を生かすのはこれからだ」と語る。

長く続く被害だ。身近な情報を送る地域メディアがなくていいはずがない。

(隈元信一)

潜在的な意見を可視化

千葉県船橋市に住む男性会社員(51)は今年6月、市内であった関西電力大飯原発の再稼働に抗議するデモに参加した。デモのことは、市民団体「脱原発杉並」(東京)が約10日前に呼びかけたツイッターで知った。

3年前の衆院選では、野田佳彦前首相のピラを各戸に入れて回った。しかし、「政権交代にかけたが、見事に裏切られた」。ツイッターではマスコミの伝えない情報が早く入る、と感じている。

原発事故から間もない昨年4月。長女が当時2歳だった東京都文京区の編集者土藤玲子さん(43)は、インターネット交流サイトの区内の子育て仲間による集まりで

◆ ネットメディア 発信する市民たち

「放射能のことが心配です」という書き込みを見つけた。

東京都の放射線の公表数値は新宿の高さ約20層での測定だった。土藤さんは同年6月、ネットを通じて知り合った母親らとともに、区内の保育園や小学校の地上1層の放射線量測定などを文京区長に求める署名活動を始めた。10日間で7千人分が集まり、測定は7月に実施された。

情報不足を感じたり、社会に不安を抱えたりしている人たちをつなぐ「ネットメディア」。早稲田大の田中幹人准教授(科学ジャーナリズム論)らが事故発生から3カ月間のツイッターとその情報を編集した「トウギャッター」など

を分析すると、低線量被曝の健康影響に対する悲観論の比率が6割台を占めていた。全国紙4紙と比べて、「反/脱原発」の意見の割合も高かった。

田中准教授は「ウェブメディアは新聞が声を大にして言いにくかった意見を可視化し、補完する関係にあった」と指摘する。

水産物の放射能汚染に詳しい勝川俊雄・三重大学准教授は、こう提言する。

「マスメディアは政府の基準値が守られたかどうかだけでなく、『細かいことは気にしない』『魚は食べたいが、政府基準はやや不安』『リスクがあるものは口にしない』といったそれぞれの立場の人に向け、食べ方の判断となる材料を踏み込んで伝えてほしい」

(川本裕司)

原発とメディアをめぐる主な動き

1945年 広島、長崎に原爆投下
8月



(広島上空に上がるきのこ雲)

9月 朝日新聞が被爆体験記など掲載。連合国軍総司令部が48時間の発行停止を命じる

50年11月 米大統領のトルーマンが中国の朝鮮戦争参戦で「原爆使用考慮中」を表明。大手紙は反対唱えず

54年1月 読売新聞が原子力研究に焦点を当てた連載「ついに太陽をとらえた」を掲載

3月 読売がマグロ漁船・第五福竜丸の米水爆実験による被曝(ひばく)を特報。原水爆反対の世論が高まる

55年2月 読売社主だった正力松太郎が総選挙で「原子力の平和利用」を掲げて当選



8月 朝日が日本の原子力の平和利用への歩みをたどる連載「原子雲を越えて」を掲載

11月 読売と米広報庁主催の「原子力平和利用博覧会」が東京で開かれる。朝日も同庁と京都や大阪で開催

56年1月 原子力政策を決める原子力委員会が設置され、正力が初代委員長に就任

3月 産業界が日本原子力産業会議を設立し、大手紙幹部が参加

57年8月 茨城県東海村の日本原子力研究所の米国製原子炉に日本初の「原子の火」。朝日はコラムで「人類の平和と幸福の、行くてを護(まも)る灯台の火ともなれ」

64年4月 日本新聞協会の欧米原子力事情視察記者団にマスコミから11人参加

69年7月 原子力の啓蒙(けいもう)を図る「日本原子力文化振興財団」が設立される

70年3月 日本原子力発電敦賀原発が完成、大阪万博に「原子の明かり」送る

71年3月 東京電力福島第一原発1号機が営業運転開始。読売は福島版で「すべて順調ゴー」と報じる

72年2月 大物漫画家らと電力業界をつなぐ「漫画社」が設立される

73年11月 石油危機を受け、科学技術庁長官が「エネルギー問題を解決するカギは原子力」と発言。朝日は社説で「建設テンポをあまり早めない方がよい」

74年6月 発電所を立地する地元へ補助金を落とす電源三法が成立。朝日、毎日、読売は社説で取り上げず

8月 電力業界が朝日に原発推進のための意見広告を載せる。これを皮切りに各紙で掲載される

9月 原子力船「むつ」の放射線漏れ事故。朝日は社説で原発拡大計画を「修正すべきだ」と書く。論説委員・岸田純之助が執筆



76年7月 朝日が連載「核燃料 探査から廃棄物処理まで」開始



77年4月 朝日・調査研究室の「原子力共同研究班」で岸田純之助が、原発を容認したうえで安全などに注文をつける「イエス・バット」を説く

(敬称略) The Asahi Shimbun

原発とメディアをめぐる主な動き

- 99年 9月 茨城県東海村のジェー・シー・オー(JCO)東海事業所で臨界事故。朝日は社説で原発増設の凍結を訴える
- 2002年 8月 東京電力が原発の自主点検データを改ざんしたトラブル隠しが発覚
- 07年 7月 新潟県中越沖地震。東電柏崎刈羽原発6号機から微量の放射性物質を含む水が海へ流れ出る
- 08年10月 毎日放送(大阪市)が京大原子炉実験所の反原発の研究者を取り上げた「なぜ警告を続けるのか」を関西で放映
- 10年 5月 共産党の衆院議員が国会で、送電鉄塔が倒れて全電源が喪失する恐れを原子力安全・保安院長に問う。大手新聞は報道せず
- 11年 3月 東日本大震災、東電福島第一原発事故が発生。

 のちに東電会長らがメディア関係者と北京にいたことが表面化、電力業界とメディアの関係を問う本や雑誌が多数出版
- 5月 首相・菅直人の求めに応じ、中部電力が浜岡原発の運転停止
- 7月 朝日が「『原発ゼロ社会』を将来目標に」との社説。社論を「原発ゼロ」へ転換
- 12年 3月 マスコミ界の重鎮を含むエネルギー・原子力政策懇談会の有志が停止中の原発の再稼働を首相に提言
- 8月 首相官邸前で抗議行動を続ける市民団体代表と首相・野田佳彦が面会
- 9月 民主党政権が「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す新しいエネルギー政策「革新的エネルギー・環境戦略」をまとめる
 原発の安全規制を担う原子力規制委員会が発足

(敬称略) The Asahi Shimbun

- 1977年 5月 朝日の読者欄に「原発推進派に好意的な記事が目立つ」の質問。その後、機関紙で公開質問状を出す市民団体も
- 79年 3月 米スリーマイル島原発で事故。日本の新聞の社説の多くは安全対策強化を求めつつ、廃止論は展開せず
- 8月 朝日記者の研修会で論説主幹の岸田純之助が「イエス・ノット」論を説く
- 80年 6月 文部省が中学地理の教科書に自主訂正要求。「放射線もれの危険」が「放射能に対する不安」などと直される
- 84年 1月 日経が「むつ小川原に建設 政府方針 核燃料サイクル基地」の特報。読売は社説で「核燃料サイクル確立をめざせ」と主張
- 86年 4月 チェルノブイリ原発事故発生
- 87年 4月 原発の危険性を訴える広瀬隆の「危険な話」がベストセラーに
- 88年 6月 青森放送が日本テレビ系で「核まいね」(青森弁で「駄目だ」の意)を放映
- 7月 テレビ朝日の討論番組「朝まで生テレビ!」で原発推進派と反対派が激論
- 92年 8月 広島テレビがプルトニウム利用を問う「プルトニウム元年・ヒロシマから」を日本テレビ系で放映
- 93年10月 電力業界が自民党機関誌などに巨額の広告費を支払い、と朝日などが報じる
- 95年12月 福井県敦賀市の高速増殖原型炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ事故
- 96年12月 朝日が社説で「2010年の原発比率3割程度」と「再生可能エネルギー社会システムの構築」を唱える

